

# 私の視点

JETROアジア経済研究所海外研究員  
国際林業研究センター客員研究員

かとう がく



東南アジアの森林破壊が  
かつてない速度で進んでい  
る。インドネシア林業省に  
よると、70～90年代は年間1  
00万ha前後だった同国の大  
森林消失面積が、経済危機  
後の99年以降は同210万ha

熱帯地域から輸入する丸太木量がこの10年間に5倍に増える(国際熱帯木材機関による)など、地域の木材需要が変化していることが挙げられる。

違法伐採による丸太は正規のものより安価なので、「受益者」には闇取引業者、汚職で関与する役人や軍人だけでなく、私たち最終的な消費者も含まれる。

針を決めた。しかし、十分な成果は上がっていない。世界自然保護基金（WWF）などのNGOは、違法材による木材製品の輸入制限を輸入国に求めている。

導して既存制度の徹底を図るべきだ。」  
世界第3位の木材輸入国の中、英國では、NGOなど第三  
者機関が森林認証をし、違  
法伐採による木材に目を光

日本企業数社は8月、インドネシア最大のパルプ・紙製造会社APPからの輸入を中止すると表明した。N G Oが違法木材を使っていると指摘したからだ。市

## ◆違法伐採

## 「疑わしい木材」の監視を

大の森林面積を誇る同国・カリマンタン（ボルネオ島）でも6年後には低地の自然林が消滅するという世界銀行の予測もある。

原因の一つに、例えば中国が、東南アジアをはじめ

の差から違法伐採を推定する、生産量の7割に達するという。もはや生産国の方だけで食い止められる状況ではなくなっている。

ペートナーシップ（APP）を設けた。違法伐採と森林火災の抑制、再植林のため、関係国、国際機関、非政府組織（NGO）など28団体が協力している。

それよりも輸出国の自主的な森林認証基準の構築や、民間会社や消費者の主体的な活動が先決と主張する。問題の根本的な解決には、貧困対策や産業構造の転換など、輸出国側の開発戦略の見直しが欠かせない。とはいっても、開発戦略の見直しや新制度の定着には時間がかかる。当面は、民間が主導的な活動が先決と主張する。

るが、日本では0・02%にすぎない。認証材は割高なので消費者側が敬遠するため生産者側が取得する意になりにくからだ。

認証の普及には、消費者側が割高でも認証材しか買わないことだ。意識転換を促すうえでも、政府調達で認証材を積極的に購入し、後押しすべきだ。

投稿規定 1300字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記し、〒104-8011朝日新聞社企画報道部「私の視点」係へ。電子メールはsitemaster@asahi.com[重投稿・採否の問い合わせはご遠慮ください。本社電子メールアドレスにも収録します。原稿は返却しません。]

「珍角」は購入せず、違法伐採の受益者から責任者に自らを変えることから始まる。

動の第一歩と歓迎したい。  
違法伐採の抑制は、企業  
や消費者が問題の深刻さを  
理解へ、「遙かに木製

NGOが違法木材を使って  
いると指摘したからだ。市  
民と企業による自立的な行

日本企業数社は8月、インドネシア最大のパルプ・紙製造会社APPからの輸入を中止すると表明した。

社企画報道部「私の視点」  
係へ。電子メールはsitem@asahi.com[重投  
稿、採否の問い合わせはいた  
遠慮ください。本社電子メ  
ディアにも収録します。原  
稿は返却しません。